



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊地 政義
 (氏名) 小宮山 幹生
 配当支払開始予定日

TEL 03-3685-3451
 平成28年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,177	△2.8	△1	—	55	—	85	—
28年3月期第2四半期	11,500	△2.9	△214	—	△153	—	△187	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 83百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △145百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	2.46	—
28年3月期第2四半期	△5.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	21,368	13,043	61.0	374.79
28年3月期	23,722	13,064	55.1	375.37

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,043百万円 28年3月期 13,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	30,000	4.2	1,050	18.2	1,150	14.8	750	7.5
							円銭	
							21.55	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、(添付資料)4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	35,200,000 株	28年3月期	35,200,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	397,719 株	28年3月期	396,476 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	34,803,146 株	28年3月期2Q	34,806,689 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業的前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年9月）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかし、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題による警戒感などから、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が住宅ローン金利の低下や政府による各種住宅取得支援策等に支えられ、底堅い動きを示しているものの、政府建設投資が低水準にあるほか、設備投資の回復も鈍化傾向にあり、当累計期間における建築需要は総じて低調な状況にありました。

こうした市場環境の中で当社グループは、平成28年度よりスタートした新中期3ヵ年経営計画を達成させるため、グループ全社の総力を挙げて収益性の改革にチャレンジしてまいりました。具体的には、持続的かつ安定的な収益基盤体制の実現を目指し、4つの基本経営戦略である「環境変化と市場ニーズを捉えた価値創造による収益性の向上」「コスト低減と品質確保による内製化の推進」「成長を支える経営基盤の強化」および「グループ企業の連携による収益力の強化」に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,177百万円（前年同期比2.8%減）と減収となりましたが、利益面においては、コスト低減による売上総利益率の改善により、営業損失1百万円（前年同期営業損失214百万円）、経常利益55百万円（前年同期経常損失153百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については固定資産の売却等により、85百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失187百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、新設住宅着工戸数が底堅い動きを示す中で、戸建住宅用製品が堅調に推移しましたが、ビルや商業施設用の製品が需要低迷のあおりを受け苦戦を強いられたことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

床システムにつきましては、集合住宅用の遮音二重床製品が低迷したものの、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品をはじめ、スチール製OAフロアやオフィス用置敷式OAフロア等も伸長したことなどから、床システム全体の売上高は増加いたしました。

また、アルミ建材につきましては、外装パネルやその他のアルミ関連製品が好調に推移しましたが、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバーの受注量が低調であったことなどから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は9,204百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失0百万円（前年同期セグメント損失175百万円）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、床関連商品の設計指定活動を中心に積極的な拡販に取り組んでまいりましたが、厳しい市場環境を背景に、首都圏をはじめ一部地域において受注量が低迷したことなどから、システム会社全体の売上高は2,093百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント損失は73百万円（前年同期セグメント損失93百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高387百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益6百万円（前年同期セグメント損失0百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,353百万円減少し、21,368百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,333百万円減少し、8,324百万円となりました。

純資産は、当第2四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、配当金の支出があったことにより、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、純資産合計は13,043百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は642百万円（前年同期は793百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益155百万円、賞与引当金の減少額178百万円、売上債権の減少額2,919百万円、たな卸資産の増加額498百万円、仕入債務の減少額1,641百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は202百万円（前年同期は399百万円の使用）となりました。

これは、主に投資不動産の売却による収入120百万円、有形固定資産の取得による支出164百万円、無形固定資産の取得による支出164百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は203百万円（前年同期は114百万円の使用）となりました。

これは、主に社債の償還による支出100百万円と配当金の支払額104百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288	3,925
受取手形及び売掛金	9,612	6,699
有価証券	544	143
商品及び製品	2,138	2,647
仕掛品	121	123
原材料及び貯蔵品	619	606
繰延税金資産	226	244
その他	58	59
貸倒引当金	△87	△79
流動資産合計	16,522	14,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,073	2,010
機械装置及び運搬具(純額)	704	651
土地	2,133	2,133
その他(純額)	168	186
有形固定資産合計	5,080	4,982
無形固定資産		
ソフトウェア	57	616
ソフトウェア仮勘定	566	-
その他	27	27
無形固定資産合計	650	644
投資その他の資産		
投資有価証券	597	535
繰延税金資産	3	3
その他	928	887
貸倒引当金	△60	△54
投資その他の資産合計	1,469	1,372
固定資産合計	7,199	6,998
資産合計	23,722	21,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,772	5,131
短期借入金	99	79
未払法人税等	169	95
賞与引当金	405	226
役員賞与引当金	18	9
その他	1,288	1,006
流動負債合計	8,754	6,549
固定負債		
長期借入金	614	637
繰延税金負債	99	80
退職給付に係る負債	777	637
その他	412	419
固定負債合計	1,903	1,775
負債合計	10,657	8,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,226	10,207
自己株式	△109	△109
株主資本合計	13,045	13,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	179
退職給付に係る調整累計額	△203	△162
その他の包括利益累計額合計	18	16
純資産合計	13,064	13,043
負債純資産合計	23,722	21,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,500	11,177
売上原価	8,543	8,045
売上総利益	2,957	3,131
販売費及び一般管理費	3,171	3,133
営業損失(△)	△214	△1
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	8
受取賃貸料	61	55
売電収入	24	25
その他	21	13
営業外収益合計	115	103
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	25	20
売電費用	18	16
その他	4	2
営業外費用合計	54	45
経常利益又は経常損失(△)	△153	55
特別利益		
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	20	-
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△174	155
法人税等	12	70
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187	85
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	85

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△42
退職給付に係る調整額	14	40
その他の包括利益合計	41	△1
四半期包括利益	△145	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145	83
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△174	155
減価償却費	219	240
減損損失	20	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△122	△98
賞与引当金の増減額(△は減少)	△179	△178
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△14
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	6	6
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(△は益)	-	△100
売上債権の増減額(△は増加)	3,396	2,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△703	△498
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,725	△1,641
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128	△217
その他	375	248
小計	942	805
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△150	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	793	642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△243	△164
無形固定資産の取得による支出	△163	△164
投資不動産の売却による収入	-	120
その他	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	640	310
短期借入金の返済による支出	△645	△330
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	△4	△26
社債の償還による支出	-	△100
配当金の支払額	△101	△104
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114	△203
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	278	235
現金及び現金同等物の期首残高	3,399	3,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,677	3,868

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。